

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 石 塚 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 石 塚 巧

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	62,027	61,279	83,290
経常利益 (百万円)	5,618	7,536	7,959
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,894	5,645	5,553
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,995	5,985	5,426
純資産額 (百万円)	79,086	85,111	81,515
総資産額 (百万円)	101,498	106,665	103,171
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	95.42	138.31	136.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.9	79.7	78.9

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.91	40.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、今後、国内外において、成長が見込まれる小型衛星の打上げ需要の獲得を目的とした商業宇宙輸送サービスの事業化を企図・検証するために、新世代小型ロケット開発企画株式会社を設立いたしました。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国において消費や雇用者数が増加するなど、緩やかに回復していますが、中国やアジア新興国等の経済や政策、欧州諸国の地政学的リスクに関して、先行きの不透明感が続いています。日本経済は、企業収益や雇用情勢が改善している一方、消費者物価が横ばいになっているなど、個人消費は緩やかに持ち直すにとどまり、全体としては緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループ関連市場では依然として厳しい状況が続いております。当社はこのような経営環境においても、収益力を維持向上させるために損益分岐点の引き下げが急務と考え、全社を挙げた生産性向上活動、徹底したムダ排除活動を推し進めるとともに、高付加価値製品の積極的な製造・拡販に努め、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりました。

こうした取り組みにより原価率が低減したことに加え、為替環境が円安で推移した結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は612億79百万円（前年同期比1.2%減）、連結営業利益は73億32百万円（前年同期比8.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億45百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

なお、新規事業として取り組んでいる宇宙関連分野においては、6月23日に打ち上げに成功した超小型人工衛星「CE-SAT-1」と地上局との通信や宇宙から地球の撮影を行うなど、順調に実証実験を進めています。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、スマートフォンの普及により、デジタルカメラ市場全体で厳しい状況が続いています。このような状況の下、主力製品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット等について積極的に受注活動を展開した結果、売上は堅調に推移しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーキャナーユニットは、生産性の向上や構成部品の内製化を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。新製品の立ち上げもありましたが、一部製品の減産等により、販売数ならびに売上は減少しました。一方、昨年末から生産を開始したレーザープリンター向けのリーダーユニットの受注が今年は堅調に推移し、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は344億74百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は61億93百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、国内では売上が減少しましたが、米州・欧州向けの売上が大きく増加しました。ハンディターミナルは、ガス・水道検針業務向けの売上はほぼ前年並みとなりましたが、バッテリーやモバイルプリンター等の関連商品の販売が減少し、売上は減少しました。レーザープリンターは、物流の改善等により生産性の向上に取り組みましたが、生産数の減少により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は196億48百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は28億32百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト（SML）、業務分析サービス（ログマネジメント）、名刺管理サービス（アルテマブルー）等の受注活動を積極的に展開しました。特に、ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用セキュリティソフト「SML マルウェアサーバトレース機能」の拡販に努めた結果、新規商談が増加しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めました。加えて、医療機関向けパッケージソフト「医用辞書」や、金融機関向け情報系基盤・データベース「entrance Banking」、ならびに学校向け教務管理システム「SCHOOL AID」の販売に注力し、売上は増加しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として積極的な販売活動を展開しました。また、FA装置の新規案件の獲得により、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は71億56百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は4億7百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

（3）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,066億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億94百万円増加しました。流動資産は685億25百万円となり、46億20百万円増加しました。固定資産は381億40百万円となり、11億25百万円減少しました。うち有形固定資産は330億59百万円となり、13億50百万円減少しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は215億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少しました。流動負債は174億23百万円となり、11億49百万円増加しました。固定負債は41億30百万円となり、12億51百万円減少しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は851億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億95百万円増加しました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,198百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、コンポーネントセグメントにおいて、586名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		42,206,540		4,969		9,595

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,390,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,653,000	406,530	同上
単元未満株式	普通株式 163,140		同上
発行済株式総数	42,206,540		
総株主の議決権		406,530	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,390,400		1,390,400	3.3
計		1,390,400		1,390,400	3.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (CAO兼総合管理センター所長兼 人事部長)	専務取締役 (人事センター所長兼経理部長)	石塚 巧	平成29年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,270	25,438
受取手形及び売掛金	22,394	21,607
リース投資資産	299	221
商品及び製品	975	1,272
仕掛品	2,233	2,811
原材料及び貯蔵品	76	69
短期貸付金	20,000	15,000
繰延税金資産	280	525
その他	1,374	1,579
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	63,905	68,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,935	11,268
機械装置及び運搬具（純額）	4,299	3,992
工具、器具及び備品（純額）	3,265	2,967
土地	14,618	14,582
建設仮勘定	290	247
有形固定資産合計	34,409	33,059
無形固定資産	1,447	1,471
投資その他の資産		
投資有価証券	565	1,028
繰延税金資産	2,060	1,758
その他	782	822
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,408	3,609
固定資産合計	39,266	38,140
資産合計	103,171	106,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,105	10,677
電子記録債務	-	1,982
リース債務	106	100
未払費用	1,295	994
未払法人税等	629	1,175
賞与引当金	377	1,391
役員賞与引当金	27	24
受注損失引当金	188	22
その他	1,543	1,055
流動負債合計	16,274	17,423
固定負債		
役員退職慰労引当金	230	221
退職給付に係る負債	4,878	3,703
繰延税金負債	58	57
その他	213	147
固定負債合計	5,381	4,130
負債合計	21,655	21,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	71,229	74,426
自己株式	2,579	2,580
株主資本合計	83,215	86,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	339
繰延ヘッジ損益	40	-
為替換算調整勘定	719	510
退職給付に係る調整累計額	2,645	2,277
その他の包括利益累計額合計	1,762	1,427
非支配株主持分	63	128
純資産合計	81,515	85,111
負債純資産合計	103,171	106,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	62,027	61,279
売上原価	47,739	45,795
売上総利益	14,288	15,483
販売費及び一般管理費	7,534	8,151
営業利益	6,754	7,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	53
為替差益	-	128
その他	23	30
営業外収益合計	87	212
営業外費用		
為替差損	1,175	-
その他	47	8
営業外費用合計	1,223	8
経常利益	5,618	7,536
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	47	7
特別利益合計	47	25
特別損失		
固定資産除売却損	0	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	5,665	7,552
法人税、住民税及び事業税	1,716	2,038
法人税等調整額	50	135
法人税等合計	1,767	1,902
四半期純利益	3,898	5,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,894	5,645

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,898	5,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	135
繰延ヘッジ損益	-	40
為替換算調整勘定	1,026	209
退職給付に係る調整額	247	368
その他の包括利益合計	902	335
四半期包括利益	2,995	5,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,991	5,980
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
従業員の借入金(住宅資金)	45百万円	従業員の借入金(住宅資金)	38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	2,367百万円	2,447百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	1,224	30	平成28年6月30日	平成28年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	1,224	30	平成29年6月30日	平成29年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,872	22,500	55,373	6,653	62,027		62,027
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	105	470	575	257	833	833	
計	32,978	22,970	55,949	6,911	62,860	833	62,027
セグメント利益	5,754	2,266	8,021	313	8,335	1,581	6,754

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,474	19,648	54,122	7,156	61,279		61,279
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	137	524	661	458	1,120	1,120	
計	34,611	20,172	54,784	7,615	62,399	1,120	61,279
セグメント利益	6,193	2,832	9,025	407	9,433	2,101	7,332

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円42銭	138円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,894	5,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,894	5,645
普通株式の期中平均株式数(株)	40,816,768	40,816,176

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年7月26日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,224百万円
 1株当たりの金額 30円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年8月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。